

4 行財政改革の取組み

(1) 行財政改革大綱

北九州市では、平成26年度以降の新たな行財政改革の大きな方向性として、平成26年2月に「北九州市行財政改革大綱」を策定しました。

この大綱に沿って具体的に取組む内容については、毎年度、「北九州市行財政改革推進計画」としてとりまとめ、社会経済状況等の変化に応じて見直しを行いながら、スピード感を持って、着実に実施していきます。

北九州市行財政改革大綱

1. 簡素で活力ある市役所の構築

時代・状況の変化に応じ、課題を的確に捉え、絶えず現状維持から現状打破を志向する「課題解決型・成果重視型組織」を構築するとともに、より一層の「簡素で効率的な組織・人員体制」を推進することによって、少数精鋭のもとで、職員の意欲・能力が最大限発揮できる、簡素で活力ある市役所を構築します。

2. 外郭団体改革

行政の補完的役割を担う外郭団体については、これまでも外郭団体としての役割を終えているものの廃止や、直営化や民間活用等機能の代替により、団体の統廃合に取り組んできました。今後も、外郭団体の存在理由を含め、その運営について、「市の政策の一翼を担い、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、民間委託等でできない、または適さない」という役割に照らして妥当であるか、絶えず見直しを行っていきます。

3. 官民の役割分担と持続的な仕事の見直し

①官民の役割分担

「民間にできることは民間に委ねる」という考え方にに基づき、これまで市が直接行ってきた業務等を、市が行う必要性やサービス水準、コスト等の視点から十分検討し、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図ることができるものは、積極的に民間委託等を進めます。

②持続的な仕事の見直し

市の取り組む事業等について、現在の行政課題に対する必要性等の観点から点検を実施し、見直し・改善を図ります。加えて、毎年度実施する行政評価により、事業の有効性・経済性・効率性などを検証した上で、予算編成に活用していきます。

4. 公共施設のマネジメント

本市は、五市合併の影響等によって他都市と比べて多くの公共施設を保有しており、近い将来、大規模改修や更新に多額の費用が必要になります。そのため、市の将来を見据え、真に必要な施設については整備・更新する一方で、全体の保有量を抑制する観点から、施設の複合化や多機能化を進めるとともに、整備当初の使命が薄れた施設は廃止するなど、選択と集中による公共施設マネジメントに取り組めます。

この取組み目標として、少なくとも今後40年間で保有量を約20%削減することを目指します。

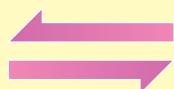
具体的な取組み

北九州市行財政改革推進計画（毎年度策定）

行財政改革の推進体制

北九州市行財政改革推進本部

市長を本部長とする庁内体制



北九州市行財政改革推進懇話会

外部の有識者で構成する会議